

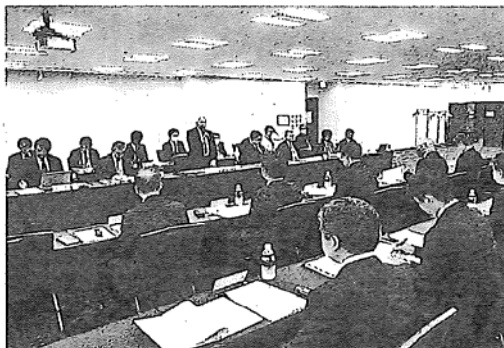
# 表彰部門拡大前向き検討

## 総合評価方式や最低制限価格で議論

### 鹿児島県と意見交換会

（二社）建設コンサルタント協会九州支部は2日、鹿児島県と意見交換会（写真）を開催した。意見交換の各テーマのうち、建コン協が「表彰制度」で既存の企業表彰に加え、技術者や若手技術者部門の創設を求めるとともに、品質の向上等の観点から「設計条件明示チェックシート」の活用についても要望。県は、それら事項に関して、前向きに検討していく考えを示した。

建コン協九州



長や原田尚志  
監理課公共事  
業調整課が  
対応した。  
意見交換会  
の要望および  
提案事項は、  
鹿児島県への  
個別要望とな  
る「ウィーク  
リースタンス  
の実施」「優  
良業務表彰」  
に係る内容と  
ともに、各

建コン協九州支部と九州各県・政令市の意見交換会は、毎年この時期（10～12月ごろ）に開催されているもの。鹿児島県との意見交換会には、建コン協九州支部から田中清支部長や上村俊英副支部長とともに、支部理事や対外活動委員、地元会員らが出席。県側は土木部の木佐貫浄治技術次

県・政令市共通の①担手の確保・育成のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上④DX推進の環境整備について。  
個別事項である「ウィークリースタンス」については、建コン協がこの取り組みのさらなる実施拡大を要望。県は昨年度より全ての設計業務

について「受発注相互の労働環境の改善につながるもの」との認識を示し、再度、庁内の各執行機関に周知を図っていただく等と回答した。

さらには建コン協が、市町村への普及拡大にも取り組むよう要望。県も市町村と行う研修会等を通じ、周知拡大を図っていく等とした。

「表彰制度」では現在、業務関係の表彰が企業部門のみとなっているため、工事関係と同様に技術者や若手技術者等の表彰部門を設けるよう要望。県は、すでに若手技術者部門等を設置している国や北九州市などを参考にしながら、前向きに検討を行っていきたいとの意向を示した。

担い手確保の項目では、建コン協が「納期の平準化」に言及。鹿児島県における昨年度第4四

半期の納期率が39%となり、九州ブロック発注者協議会で掲げられる平準化率目標（6年度までに40%）を、既に達成していることに感謝の意を示すとともに、今後この状況を継続するよう求めた。

技術力による選定の項目では、県が昨年度から導入している「総合評価落札方式」について、同適用案の場合、通常の案件に比べ落札率が上がるのではないかと想定していたものの、実際は大きな差異がなかったことを報告した。

これを受け、建コン協は技術力や品質の向上の観点からも、総合評価方式の拡大を改めて求める。式の拡大を改めて求めるとともに、賃上げや生産性向上の環境整備のためにも、最低制限価格の引き上げも要望。県は最低制限について「国が引き上げれば、本県も同様の流れになると思う」と等と説明した。

品質確保では、建コン協が求める「設計条件明示チェックシート」の活用に関して、県が「その有用性は理解しているが、地域業者にとっては、逆に負担になるのではないかと確認した。

これに対して建コン協は、改めてその活用を要望し、県も導入について前向きに検討していく考えを示した。

「DX」の項目では、建コン協が業界側の取り組みを紹介するとともに、鹿児島県の取り組み状況を質問。県は、WEB会議や遠隔臨場など、「まずはできることからやってみよう」というスタンスで活用を図っていることを説明。BIM/CIMは県内企業と意見や情報交換しながら進めていきたい一等とした。